

限界集落は大丈夫だ(5)

集落の近未来が見える五島列島、久賀島と宇久島・寺島

筆者は「限界集落の経営学」(学芸出版社、2024年)を著した。5回にわたり「限界集落は大丈夫だ」の連載の機会を得て限界集落が直面する危機と希望について書いてきた。今回はその最終回である。

1. 対極を示す久賀島と宇久島・寺島

筆者が集落の近未来として注目しているのは、長崎県の五島列島である。五島列島は離島だけで構成されている五島市(3万4391人)、新上五島町(1万7503人)、小値賀町(2288人)、九州本土の一部に島が属する西海市(2万6275人)と佐世保市(24万3223人)の5市町に分かれている。この中で五島市の二次離島である久賀島と、佐世保市に属する宇久島・寺島の存続の在り方が対極的であり注目している。本連載の最後に久賀島、宇久島・寺島の集落存続の在り方に関して言及する。

なおカッコ内は各市町の20(令和2)年国勢調

査人口を示した。また長崎県の離島とは、対馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町の3市2町を指しており、西海市の平島・江島や、佐世保市の宇久島・寺島は離島に分類されていない。

2. 計画的集落撤退とむらおさめが実現した久賀島

五島市久賀島の細石流集落はあと2戸を残すのみの地区だ。1971年に約30戸の住民が福岡県行橋市に集団移住し、20戸が細石流集落に残された。残った20戸も、都会に出て行った子どもたちが年老いた親を引き取ることで次々と集落から流出し、集落に住む人は減少した。この結果、漁業を営む畑田吉男氏と畜産業を営む息子さんの2戸だけが残る集落となつてしまった。「集落がなくなることは仕方がない。人が少ないことで困つてはいないよ。何せ棺桶に片足突つ込んでいるから」と吉男氏は明るく笑う。

細石流集落は集団移住により多くの住民が域外に流出し消滅危機を迎えているが、集団移住した



むらおさめを実現(久賀島潜伏キリシタン資料館内部)

齊藤俊幸
地域活性化センターシニアフェロー
地域再生マネージャー
「限界集落の経営学」著者

旧住民たちはクラウドファンディングにより資金を集め「久賀島潜伏キリシタン資料館」を建設し、キリシタン文化の保全と伝承に成功している。つまり、久賀島は作野広和教授（島根大）が提唱する「むらおさめ」を実現している日本で最初の集落であると言える。資料館には、廃墟はびきょとなった細石流教会の写真、教会の瓦や外装の一部、マリア像や聖人像などの貴重な歴史的資料が陳列されている。

3. 肉用牛繁殖農家のトップランナー誕生

一方、畑田吉男氏の長男・幸彦氏が畜産業で目覚ましい活躍を示している。幸彦氏はこの島で肉用牛繁殖農家として生計を立てているが、島内で一番若く、一番大きく畜産業を営む農家として住民の期待の星となっている。

幸彦氏は地元の久賀中学校を卒業し親元就農した。久賀島には高校がなく、中学を卒業すると同時に島を離れ、寄宿生活をしなくてはならない。しかし幸彦氏はこの島を出ようとはしなかった。高校に進学して勉強しようとも思わなかった。7人兄弟の長男であり、長男が親の後継ぎとして生きることは当然であると考えていた。他の兄弟たちは幸彦氏の働きにより、島外の高校を卒業し、今は長崎県内や一次離島である福江島で働いているとのことだ。

15歳という若さで畜産業経営者となった幸彦氏の成長の過程は参考になる。幸彦氏は18歳の時、

国や県の補助金を受け、同時に融資を受けて近代的な牛舎を細石流地区に建設した。建設から15年が経ち、借金はすべて返済した。また2年前（インタビュー当時）には、猪いのの木地区に同じく国や県の補助金と融資を受けて2棟目の牛舎を建設した。現在この2棟の牛舎で、52頭の黒牛を飼う島内で一、二を争う肉用牛繁殖農家に成長した。

大きな投資と長期間にわたる融資返済は、事業の確立と収益の拡大に寄与することを、自らの実践を通して住民に示した。繁殖農家の仕事は親牛を育て、子牛を産み、9カ月から10カ月間の飼育を経た後に市場に売ることだ。福江島には市場があり、雄の子牛は去勢して1頭80万円、雌の子牛は1頭70万円で販売できる。幸彦氏は、年間40頭の子牛を販売する体制を30代半ばで確立できたことになる。都市に住む若者が大学を卒業しても自分探しの旅に出る。企業に就職しろと親に言われ、移住に対して躊躇ちゅうちよする若者も多い中で、15歳での進路の決定や18歳での事業投資と地道な融資返済で、30代前半で経営を安定させる様子は教訓的だ。

4. 少人数でも生きられる農地転換を実現した久賀島

幸彦氏が最初に牛舎を建設した当時は、島内にある小さな畑を住民から借り受け、牧草栽培を行っていた。しかし、牧草地は島内の各所に小規模に散在しており、重機の移動も煩雑を極めた。効率性に欠けていただけではなく、大型重機の導入も難しい小さな畑地も多くあった。そんな懸命の



少人数で生きられる農地への転換を実現（久賀島）

働きを見ていた久賀島の長老たちは、耕作放棄田を牧草地に転換する農地造成事業を決断したのである。後継者を見定め、存在承認が行われバトンタッチしたのである。

久賀島の住民は、寡黙に畜産業で働く幸彦氏を見ていた。また、幸彦氏という具体的なモデルが

あり、親が経営する畜産業の継承を望む若者も複数生まれている。集落は消滅危機に直面するも、後継者の存在が大きなイノベーションの機会を誘発し、農地は少人数の後継者に引き継がれたのである。

久賀島には細石流集落の「計画的撤退」がある。旧住民による集落文化を保全・伝承する「むらおさめ」がある。少人数でも生き残れるような農地の転換整備もある。これは農村撤退、むらおさめ、農村たみ反対という地域政策をどちら側に立つて論争するかという視点ではなく、選択肢は多数あり、混在して成立できることを示す重要な事実である。日本の限界集落は多様な選択肢を活用することで生き残れることを示している。

5. ソーラーパネルで覆われる宇久島と寺島

佐世保市に属する宇久島と寺島は、久賀島の撤退、むらおさめ、少人数でも生きられる農地転換とはまったく異なる展開を示している。大企業が2000億円を投資し、国内最大級の大規模太陽光発電所（メガソーラー）が建設されようとしているのだ。新聞によると約2・8平方キロに太陽光パネル152万1520枚を設置するとい、両島の面積の1割以上がパネルで覆われることになる。

今後、全国各地の集落で無住化が進行しても比較的平坦な農地であった土地は、依然として開発のポテンシャルを持っており、いずれは外部から

やって来た企業により開発される可能性はある。すでに衛星写真による耕作放棄地の判別は可能であり、一団の耕作放棄地を見つけ出すことが簡単にできる。近い将来、無住化した農地や集落に対して、現在の集落住民が思いもよらない土地利用の発想と資金力をもって企業が進出することは予想できる。

大規模メガソーラーや風力発電の設置が見込める、山間地域の適地を見つけることは簡単である。人口が多い所では、反対が起こり事業の実現が難しい。こうした地域外の企業が立地するのは、みんな生活圏から離れ、権利関係者が少なく合意形成が得やすいからであり、地域の外部から目を付けられやすいのだ。

そしてこれを外来的開発と呼ぶ。外来的開発とは、内発的発展論の反対語である。内発的発展論とは内部から産業を興すことだ。長老が先祖代々受け継ぐ土地の存続を考えるのであれば、長老自身が集落において産業の継承や創業の方向性を見定める必要がある。しかし多くの限界集落において、そのアイデンティティさえも失われようとしている。

6. 内発的発展論は重要な考え方である

日本において内発的発展論が紹介されたのは鶴見和子氏と川田侃氏による「内発的発展論」（東京大学出版会、89年）が最初である。内発的発展という言葉は、「1970年代にスウェーデンの

**移動困窮社会に
ならないために**

新しいモビリティサービスへの大転換によるマイカーへの過度の依存からの脱却

移動困窮からの鍵がここにある!

鎌田 実・宿利正史(編著) ●A5判186頁●定価1980円

時事通信社

ダグ・ハマーシヨルド財団が、国連経済特別総会（1975年）の際につくった『なにをなすべきか』の報告書から始まる。この報告書において『もうひとつの発展』という概念を問題提起したときに、『内発的』という言葉と『自力更生』という言葉が併記されたのが始まりである」と西川潤氏が同書の中で述べている。

70年代には環境汚染や公害をまき散らした大企業も多くあり、地方が犠牲になったと言わざるを得ない。一方、開発途上国においても、先進国のいわゆる多国籍企業による工業立地が進行した。日本の地方も開発途上国も、安価な労働力があることに目を付けられ、企業が工場建設に必要な資金を投資する代わりに、富を独占する構造が出来上がった。地域住民が働いて稼いだ収益は、大都市に立地する本社が吸い上げる支配的発展が行われているのではないかと疑念が、内発的発展論にある。支配的発展とは異なる発展の道があるのではないかと問いつけが、内発的発展論の根幹にある。

一方、「内発的発展論」が出版された7年後には、保母武彦氏による「内発的発展論と日本の農

山村（岩波書店、96年）が出版される。保母氏は「内発的発展の重要なポイント」は、住民の参加による地域の自己決定権である。住民みんなが参加し、考え、共に行動することが大切である」と述べている。

これらの思想や理念は今も生きています。そして、ここでいう自己決定権とは、地方自治を行う市町村民の決定である。宇久島と寺島のソーラーパネルの何が問題かといえば、ソーラーパネルによる土地利用の独占や景観阻害のみならず、売電益が大企業本社の立地する大都市へ流出することである。まさに宇久島や寺島は内発的発展論が主張する大企業の支配的発展に該当する。

では佐世保市に属する宇久島と寺島が、なぜ大企業の投資によるソーラーパネルで覆われることを許容したのか。その要因がたくさんあることは新聞記事を読めば分かる。しかし、人口24万人を超える佐世保市に対して、宇久島と寺島の人口が合わせても2000人を切る大きさと筆者は考える。保母氏がいう自己決定権を持つ当事者とは佐世保市民であり、全人口の中で宇久島と寺島があまりにも少数だ。その結果、島のアイデンティティーが守られなかったと言えるのではないか。

しかし、地方の中核的な都市にとって「少数」「弱者視点」が、これからの地域づくりにおいてキーワードになるのは明白だ。同じ離島としての問題意識を共有する「五島市と久賀島の関

係」と、「佐世保市と宇久島・寺島の関係」とでは、全く異なる答えが出ていることを我々は覚えておかななくてはならない。

7. 自分事として日本全体を考える視点

先日、山崎史郎内閣官房参与を訪問し、話し合う機会を得た。山崎氏は「小さな自治体は必死で方向性を見出そうとしているが、日本の人口の3分の1が住んでいる東京圏や政令市、30万都市などはほとんど動きを見せていない。人口問題を『自分事』として認識するかどうかだと思う。都市に暮らしている人たちの多くは、いま地方で起きている危機がいずれ自分たちの地域にまで及んでくることに気付かず、関係ないと思っている。だから何もしない。気付けば動きだす。ひと事だと思っている人たちに、どう気付いてもらうかを真剣に考えないといけない」と話していた。

人口問題に限ったことではない。過疎地域の問題は、大都市の自己決定権の外にある。しかしそれではいけないのだ。少数人、弱者の側に立ち、自分事として日本全体を考える視点を養うことが重要だ。それが大企業の社会的価値の創造に繋がると、市町村の持続可能な開発目標（SDGs）に沿った取り組みを牽引する力となり、個人の地域貢献を生む原動力となるものだ。これらが結果すること、限界集落の国民的経営に繋がるものとなる。

霞が関かいわい 背に腹は代えられない？ 厚生労働省

武見敬三厚生労働相が7月末に東京都内で開催した政治資金パーティーが波紋を呼んでいる。医療関係者を含む数百人が参加したとされるが、大臣規範は在任中の大規模なパーティーを自粛するよう求めていることから、武見氏は記者会見で「（開催しなければ）私の事務所の金庫は7月中旬で全くの空になるところだった」「背に腹は代えられない」と釈明に迫られた。

本人は「盛大にやったつもりはない」とも弁明したが、医療界から多額の献金を受けているのは周知の事実。省内では「そんなにお金がないようには見えないが」（中堅）などといぶかしむ声も聞かれた。

政治資金パーティーを巡っては、自民党安倍派などの議員が収入をキックバック（還流）して「裏金」にしていた問題が発覚し、国民の政治不信を招いた。ただ武見氏は、裏金事件とは無関係だとして党内で唯一、存続する麻生派の所属。武見氏の大胆な釈明は政治資金面での「清貧さ」をアピールしたのもとも受け取れる。武見事務所の台所事情の真偽はさておき、官房幹部は「さすがは（後ろめたいところがない）麻生派所属だ」と、妙に感心していた。